

一 般 行 政 報 告 書

(平成21年第2回南会津町議会定例会)

1. 南会津町第三セクター経営評価委員会について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、財政の健全化の判断比率の一つである将来負担比率には、第三セクターの負債等一定の部分を一般会計等負担見込額として算入されることとされています。

これを受けて、昨年6月には「第三セクター等の改革について」が総務省より通知され、本町における第三セクターの自立性を高め、経営の健全化を促進するため、南会津町第三セクター経営評価委員会を設置し、4月に第1回目の会議を開催したところであります。

第三セクターの経営安定は、地域の活性化と雇用維持、さらには新たな雇用の創出に必要なものであり、今後、各第三セクターの経営状況を分析し、統廃合等を含めた経営改善策を検討するなど、第三セクターに関する改革プランを取りまとめる予定です。

2. 総合支援センターの運営について

南会津町総合支援センターにつきましては、昨年度までは田島地域を除いた総合支所管内のみの開所でありましたが、本年4月1日「南会津町総合支援センター田島」の開所に伴い、全地域での開所となりました。

これにより、5月22日現在、田島地域18、舘岩地域48、伊南地域46、南郷地域65の計177の個人と団体に登録していただき、地域間の情報共有化を図りながら、住民サービスの向上と連携強化に努めております。

また、各総合支援センターにおいては、「支援センターだより」を月1～2回発行することにより、登録団体の紹介や活動状況の報告、団体からのお知らせ等を周知しているところです。

現在、雇用情勢の悪化に伴い、各総合支援センター内にも緊急雇用対策相談窓口を設置しておりますが、今後は、総合支援センター南郷だけでなく、全ての総合支援センターに職業紹介責任者を配置することにより、無料職業紹介所としての機能を持たせていきたいと考えております。

さらに、本年4月1日より新たに配置した事務局長を中心に、観光面に関する機能強化と総合支援センターの法人化に向けた取り組みを進めてまいります。

3. 南会津やまなみ泊覧会について

南会津やまなみ泊覧会につきましては、4月12日に舘岩会館におきまして「オープニングセレモニー」を開催いたしました。内堀雅雄福島県副知事をはじめとする来賓の方々や招待者、一般参加者約500名のご出席をいただき、田島・舘岩・伊南・南郷の各地域部会長が開催への意気込みを披露し、住民代表の方が元気に開会を宣言いたしました。

また、地域住民が自発的かつ創造的に実施する事業への補助制度「南会津やまなみ泊覧会発展支援事業補助金」の申請状況につきましては、5月22日現在で30件の申請があり、潜在資源の掘り起こしや既存資源の活用による取組みが開始され、訪れてくださる方々との新たな交流が生まれております。今後も、これらの取組みに加え、季節ごとの地域行事、祭礼や様々な体験メニューを通して、自然や風土、味、人情等に触れ合っただき、訪れてくださる方々との親戚関係づくりを行ってまいります。

今後は、6月27日・28日に舘岩地域で開催される「尾瀬・田代山環境ミーティング」や、高清水自然公園の「ひめさゆり祭」を皮切りとして様々なイベント、プログラムが予定されております。

4. 地域公共交通総合連携計画の推進について

新しい公共交通体系の確立を目指し、平成20年度に「南会津町地域公共交通総合連携計画」を策定いたしました。

本計画では、4地域を結ぶ町内循環バスの運行をはじめ、田島地域中心市街地巡回バスの運行、乗合タクシーの運行日の増加、主要バス停留所の看板作成、交通案内板の作成、循環バスのラッピング等を実施することとしております。

本年度においてこれらの実証運行等の事業を行うため、国に「地域公共交通活性化・再生総合計画」の認定を申請し、4月1日に認定を受け、現在、補助金の交付申請を行っております。これら事業の実施により、地域住民の利便性の向上、やまなみ泊覧会を契機とした観光客等来訪者の移動手段の確保に努め、地域振興に繋げてまいります。

5. 野岩鉄道及び会津鉄道の平成20年度決算概要について

去る5月21日に開催されました野岩鉄道株式会社第103回取締役会において、平成20年度の事業報告が行われました。その内容は、輸送人員が53万1,453人と対前年度比0.7%の減、運輸収入では2億9,767万円で対前年度比2.0%の減となりました。

また、収支決算状況につきましては、3億5,281万円の営業収入に福島・栃木両県及び関係市町村からの経営支援補助金など1億7,566万円を加えた収入額5億2,847万円に対し、支出額は5億7,081万円となり、当期純損失は4,234万円となりました。これにより、当期末処理損失額は7億8,993万円となりました。

会津鉄道株式会社につきましては、去る5月20日開催の第95回取締役会において、平成20年度の事業報告が行われました。その内容は、輸送人員が69万3,373人と対前年度比3.7%の減となりましたが、運輸収入では4億6,420万円と対前年度比0.4%の増となりました。これは、車両使用料などの運輸雑収入が対前年度比11.5%の増となったことが主な要因です。収支決算状況につきましては、5億764万円の収入に対し、支出は7億7,225万円となり、福島県及び会津地方17市町村からの経営支援補助金など2億4,046万円を加えても当期純損失が2,415万円となりました。これにより、当期未処理損失額は11億3,541万円となりました。

6. 館岩地域生活交通バスについて

本年3月、株式会社会津高原プロジェクトから町に対して、館岩地域の生活交通バス、スクールバス運行から撤退したい旨の申し出がありました。

これに対処するため、4月7日から、会津交通株式会社に委託し、スクールバスの運行を行っております。また、生活交通バスの運行につきましては、館岩地域の住民が「館岩地域生活交通バス運行懇談会」を立ち上げ、地域住民自ら考えた利用しやすい生活交通体系の検討を行い、この度、新しい運行の提案がありました。これを受け、現在、運行に向けた手続きを行っているところであり、国からの事業認可等があり次第、運行を再開する予定です。

7. 定額給付金の支給状況について

当町における定額給付金の支給については、2月23日に申請書発送、3月2日からの申請受付開始を経て、3月17日から口座振込での給付、3月23日から窓口での現金給付を実施してまいりました。

5月31日現在、申請書発送件数7,062件に対し、申請受付済6,823件、給付処理済6,806件（96.4%）となっております。

なお、申請受付済中、受取り辞退者が2名、1人世帯で支給決定前に亡くなられた受給権の失効者が5名おります。今後につきましては、未申請の239件の内、所在不明等による申請書の未送致件数25件を除く214件についてハガキなどにより速やかな申請を促してまいります。

なお、本町が全国の市町村に先駆けて申請書を発送できた大きな理由は、住民基本台帳システムの改修を業者委託せずに町職員が自前で改修できたことによるものであり、このたび南会津町職員表彰規程に基づき、この業績のあった町税務課職員に町長より表彰状を授与いたしました。

8. 新型インフルエンザについて

新型インフルエンザについては、本年4月24日メキシコにおいて発生したとの報道から、1箇月に満たない5月10日、日本で初めて最初の3例の感染が成田空港帰国者に発生したと報告されました。その後、大阪市内、近畿地方各県をはじめ、東京近郊の都市でも感染者が出るなど、想像を上回る速さで国内への広がりを見せております。5月30日現在、国内感染者は379名で幸い死亡等の報告はされておりませんが、町としては、南会津保健福祉事務所、南会津郡医師会及び南会津病院と協議を進めながら、住民に対し、回覧板1回、各戸チラシ2回を配付し、感染予防と感染が疑われる場合の対応を周知しました。

更に、介護保険施設や集団発生しやすい保育所、幼稚園、学校或いは不特定多数の人が出入りする役場庁舎や保健センター等に対し、マスクや消毒液を配付しております。今後、県内や町内で発生した場合を想定し、様々な協議と緊急時の体制を作っていきたいと考えております。

9. 緊急雇用対策について

現下の厳しい雇用情勢への対策として、緊急雇用対策相談窓口を商工観光課・各総合支所振興課・各総合支援センターの8ヶ所に設置し、求人情報等の提供等を行っています。

雇用対策としては、町臨時職員としての直接雇用や第三セクター、NPO法人等への事業委託により5月末日現在、109名の雇用・就労機会の創出を図りました。

また、情報収集の強化や雇用の維持確保と雇用機会の創出などを図り、町と議会が連携して総合的な雇用対策をより一層推進するため、南会津町緊急雇用対策協議会を設置いたしました。

今後とも関係機関と連携を図りながら、雇用対策に積極的に取り組んでまいります。

10. 南会津地方環境衛生検討対策室の創設について

廃棄物処理の広域化につきましては、会津地方の17市町村・関係一部事務組合に福島県を加え「ごみ処理広域化会津ブロック検討会」を設置し、検討を進めてまいりましたが、様々な課題があり一元化には至らず、当面、処理体制については会津若松・喜多方・南会津の各方部ごとに対応することとなりました。

南会津方部ではこの決定を受け、郡内4町村で協議を進めてまいりましたが、本年4月より南会津地方広域市町村圏組合内に「南会津地方環境衛生検討対策室」を設置しました。

対策室には、本町及び只見町から派遣された2名の専任職員と兼務室長を配置し、ごみ処理・し尿処理・火葬業務を含め

た「南会津地域環境衛生推進計画」を策定することとし、処理体制の統合や施設整備の検討を進めることとしています。

11. 南会津町学校支援地域本部事業について

南会津町学校支援地域本部事業は、学校の教育活動を支援するため、文部科学省委託事業として本年度より取り組むもので、地域住民の学校支援ボランティアなどへの参加をコーディネートする、いわば地域につくられた学校の応援団と言えます。

本町では、学校の教育活動の支援はもとより、地域の教育、学習活動を総合的に支援する体制を整えるため、中学校区毎に設置される学校支援地域本部を総括する機関として、南会津町教育支援協議会を5月13日に立ち上げ、地域全体の教育力の向上や地域力の向上に繋げてまいります。

なお、本年度は檜沢中学校区をモデル校区として事業を展開してまいります。